

2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年1月30日

上場会社名 株式会社 Genki Global Dining Concepts 上場取引所 東
 コード番号 9828 URL <https://www.genki-gdc.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 藤尾 益造
 問合せ先責任者(役職名) 上席執行役員 コーポレート本部長 (氏名) 藤川 隆太 (TEL) 03-6824-9200
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績 (2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	総販売額		売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
2026年3月期第3四半期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	102,353	3.4	52,638	4.7	4,040	△26.1	4,278	△23.2	3,350	△6.6

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 3,468百万円(△6.0%) 2025年3月期第3四半期 3,690百万円(44.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
2026年3月期第3四半期	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	189.75	—

※ 総販売額は、売上高からフランチャイズ契約先からのロイヤリティ収入を除き、ロイヤリティ収入の対象となる海外店舗の店舗売上高を合算したものであります。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2026年3月期第3四半期	百万円	百万円	%
2025年3月期	40,794	19,211	47.1

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 19,211百万円 2025年3月期 17,060百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	30.00	—	40.00	70.00
2026年3月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 2社 (社名) 株式会社ゴダック、株式会社神戸まるかん、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期 3Q	17,765,816株	2025年3月期	17,765,816株
② 期末自己株式数	2026年3月期 3Q	106,290株	2025年3月期	107,621株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期 3Q	17,658,745株	2025年3月期 3Q	17,657,686株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	10
(セグメント情報等)	11
(企業結合等関係)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果等により、緩やかな回復が継続いたしました。

一方で、先行きにつきましては、国際通商環境の変化や地政学的リスクの高まりを背景とした海外経済の下振れリスクに加え、米価を中心とした原材料価格の高止まり、人手不足の長期化や最低賃金上昇を背景とした人件費の増加等、依然として不確実性が高い状況にあり、国内外経済の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような環境下、当社グループは新経営体制のもと、原材料調達力やマーケティング力の強化、グローバル戦略の推進に注力するとともに、人的資本投資を積極的に実施し、数値目標の達成と持続的成長を目指してまいりました。

また、原材料調達力強化の一環として、水産品を中心に加工・製造・販売を行う株式会社ゴダック及びその子会社である、株式会社味の法則（非連結子会社）並びに株式会社神戸まるかんの3社を完全子会社化し、グループ内での調達力の強化を図りました。加えて、サーモン陸上養殖事業への参入に加え、当第3四半期連結会計期間において新たに養殖会社3社との協業を開始し、安定的な原材料確保に向けた取り組みを進めております。

当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高526億3千8百万円（前年同期比4.7%増）、と増収となったものの、原材料高騰の影響を強く受け、営業利益40億4千万円（前年同期比26.1%減）、経常利益42億7千8百万円（前年同期比23.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益33億5千万円（前年同期比6.6%減）となり、と各段階利益は、いずれも減益となりました。

(国内事業)

国内事業におきましては、SNSを活用した販促施策に加え、平日ランチタイム向けにお値打ち感のある商品を開することで、来店促進による客数の増加を図りました。また、商品展開につきましては、協業している養殖会社で生産された「寒ぶり」の販売や、コラボレーション商品を展開するとともに、お手頃感のある商品の拡充を図ることで、幅広いお客様のニーズに応え、満足度向上に取り組んでまいりました。

店舗展開につきましては、出店拡大に向けた計画を着実に進めるとともに、コンセプトストアである「GENKI SUSHI × 魚べい」においては、認知度向上および集客強化に向けた取り組みを行っております。さらに、新業態となる焼肉店につきましても、開店に向けた準備を進めてまいりました。

国内の総店舗数は、3店舗出店し1店舗退店したことにより193店舗となりました。また、店舗改装は、「魚べい」業態で8店舗、「千両」業態で1店舗を実施いたしました。

この結果、国内事業の経営成績は、売上高459億1千4百万円（前年同期比5.4%増）、セグメント利益28億4千1百万円（前年同期比30.2%減）となり、売上高は客数及び客単価の上昇により、前年を上回る結果となったものの、セグメント利益は、米価高騰及び最低賃金上昇影響を受けたため、前年を下回る結果となりました。

なお、国内店舗は全て直営店舗であります。

(グローバル事業)

グローバル事業につきましては、フランチャイズ事業の強化と新規事業の展開を推進しております。新規フランチャイズエリアでは、2025年6月にベトナム1号店「Genki Sushi Saigon Centre」を出店いたしました。既存フランチャイズエリアでは、現地パートナー企業との連携を強化し、ブランド価値向上に取り組んでおります。また、米国子会社においては、プロモーション強化や新商品の販売により、既存店の収益力向上を図るとともに、今期オープン予定のラーメン事業及び新業態「GENKI DINER」の立ち上げに注力しております。

店舗展開につきましては、ロイヤリティ収入の対象となる海外店舗で、12店舗出店し、3店舗退店したことにより238店舗となり、米国子会社の11店舗とあわせて、海外の総店舗数は249店舗となりました。

この結果、グローバル事業の経営成績は、売上高67億2千4百万円（前年同期比0.1%減）、セグメント利益12億8千3百万円（前年同期比8.1%減）となりました。

グローバル事業の売上高の内訳は、米国子会社の店舗売上高40億2千9百万円、フランチャイズ契約先への食材等販売による売上高13億4千8百万円、フランチャイズ契約先からのロイヤリティ収入（海外店舗売上高の一定率等）13億4千5百万円等であります。

なお、ロイヤリティ収入の対象となる海外店舗の売上高の合計は、564億6千8百万円（前年同期比1.9%増）となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の総販売額は、1,023億5千3百万円（前年同期比3.4%増）となりました。

なお、四半期連結累計期間における店舗売上高及び当該期間末の店舗数の状況は、以下のとおりであります。

	2025年3月期第3四半期 (前第3四半期)	2026年3月期第3四半期 (当第3四半期)	増減
店舗売上高			
国 内	43,548百万円	45,884百万円	2,335百万円
海 外	55,407百万円	56,468百万円	1,061百万円
店舗売上高合計	98,956百万円	102,353百万円	3,397百万円
店舗数 (四半期)			
国 内	187店	193店	6店
海 外	241店	249店	8店
店舗数合計	428店	442店	14店

(注) 店舗売上高及び店舗数の海外は、海外子会社の店舗売上高及びロイヤリティ収入の対象となる海外店舗の売上高或いは店舗数を合算しております。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ59億8千万円増加し、407億9千4百万円となりました。この主な要因は、連結範囲の変更に伴う、商品及び製品の47億5千1百万円増加、売掛金の32億4千1百万円増加があった一方で、現金及び預金の52億9千9百万円減少があったこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ38億3千万円増加し、215億8千3百万円となりました。この主な要因は、連結範囲の変更に伴う、短期借入金の43億7千万円増加、買掛金の18億1千万円増加があった一方で、未払法人税等の13億4千5百万円減少があったこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ21億5千万円増加し、192億1千1百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による33億5千万円増加があった一方で、配当金の支払いによる13億2千4百万円減少があったこと等によるものであります。この結果、自己資本比率は1.9ポイント減少し、47.1%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ52億9千9百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末には66億5千2百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、13億6千8百万円(前年同四半期は45億円)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益48億5千6百万円、減価償却費14億2千1百万円があった一方で、法人税等の支払額26億7千5百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、39億1千3百万円(前年同四半期は14億7千7百万円)となりました。これは主に、店舗の新設等による支出22億7千万円、子会社株式取得による支出12億8千9百万円があった一方で、差入保証金の回収2億7百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、28億2千9百万円(前年同四半期は30億6千1百万円)となりました。これは主に、配当金の支払13億2千4百万円、長期借入金の返済9億2千3百万円、リース債務の返済5億8千2百万円を行ったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2025年10月31日に公表いたしました通期の業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,952	6,652
売掛金	2,372	5,613
商品及び製品	705	5,457
原材料及び貯蔵品	69	80
その他	734	1,770
貸倒引当金	—	△5
流動資産合計	15,834	19,569
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,376	13,345
土地	651	949
リース資産	6,926	6,141
その他	5,017	6,238
減価償却累計額	△13,175	△14,203
有形固定資産合計	11,796	12,470
無形固定資産	284	534
投資その他の資産		
差入保証金	4,369	4,223
その他	2,530	3,997
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	6,899	8,219
固定資産合計	18,980	21,225
資産合計	34,814	40,794

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,652	4,463
短期借入金	—	4,370
1年内返済予定の長期借入金	1,231	992
未払法人税等	1,496	150
賞与引当金	405	176
資産除去債務	5	13
その他	5,023	4,836
流動負債合計	10,813	15,003
固定負債		
長期借入金	780	695
リース債務	5,127	4,619
資産除去債務	992	1,032
その他	40	230
固定負債合計	6,940	6,579
負債合計	17,753	21,583
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	2,402	2,407
利益剰余金	14,293	16,319
自己株式	△77	△76
株主資本合計	16,718	18,751
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	3
為替換算調整勘定	340	455
その他の包括利益累計額合計	342	459
純資産合計	17,060	19,211
負債純資産合計	34,814	40,794

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	50,277	52,638
売上原価	20,162	22,302
売上総利益	30,114	30,335
販売費及び一般管理費	24,651	26,295
営業利益	5,463	4,040
営業外収益		
受取利息及び配当金	53	58
受取賃貸料	6	6
受取手数料	113	142
前払式支払手段失効益	—	55
その他	13	19
営業外収益合計	187	283
営業外費用		
支払利息	53	40
賃貸費用	1	0
その他	24	4
営業外費用合計	80	45
経常利益	5,570	4,278
特別利益		
負ののれん発生益	—	661
特別利益合計	—	661
特別損失		
固定資産売却損	6	—
固定資産除却損	7	—
減損損失	—	75
賃貸借契約解約損	16	8
特別損失合計	29	83
税金等調整前四半期純利益	5,540	4,856
法人税、住民税及び事業税	1,943	1,267
法人税等調整額	8	237
法人税等合計	1,951	1,505
四半期純利益	3,588	3,350
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,588	3,350

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	3,588	3,350
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	1
為替換算調整勘定	100	115
その他の包括利益合計	101	117
四半期包括利益	3,690	3,468
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,690	3,468

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,540	4,856
減価償却費	1,444	1,421
減損損失	—	75
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△0	△0
賞与引当金の増減額（△は減少）	143	△232
受取利息及び受取配当金	△53	△58
支払利息	53	40
負ののれん発生益	—	△661
固定資産除売却損益（△は益）	7	—
賃貸借契約解約損	16	8
売上債権の増減額（△は増加）	△230	△658
棚卸資産の増減額（△は増加）	△869	△934
仕入債務の増減額（△は減少）	998	1,072
その他	△761	△874
小計	6,290	4,054
利息及び配当金の受取額	54	29
利息の支払額	△53	△40
法人税等の支払額	△1,791	△2,675
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,500	1,368
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,553	△1,947
無形固定資産の取得による支出	△18	△162
差入保証金の差入による支出	△126	△160
差入保証金の回収による収入	232	207
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△383
子会社株式の取得による支出	—	△1,289
関係会社への長期貸付による支出	—	△150
その他	△11	△27
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,477	△3,913
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△923	△923
リース債務の返済による支出	△724	△582
配当金の支払額	△1,412	△1,324
その他	△0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,061	△2,829
現金及び現金同等物に係る換算差額	71	74
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	33	△5,299
現金及び現金同等物の期首残高	10,547	11,952
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,580	6,652

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに㈱ゴダック社及び㈱神戸まるかん社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに㈱ゴダック社及び㈱神戸まるかん社株式の取得価額と㈱ゴダック社及び㈱神戸まるかん社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	8,355百万円
固定資産	726
流動負債	△5,713
固定負債	△525
負のれん発生益	△661
連結子会社の取得価額	2,180百万円
連結子会社の現金及び現金同等物	△1,796
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	383百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	国内事業	グローバル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	43,548	6,728	50,277	—	50,277
セグメント間の内部売上高 または振替高	—	—	—	—	—
計	43,548	6,728	50,277	—	50,277
セグメント利益	4,067	1,395	5,463	—	5,463

II 当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内事業	グローバル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	45,914	6,724	52,638	—	52,638
セグメント間の内部売上高 または振替高	—	—	—	—	—
計	45,914	6,724	52,638	—	52,638
セグメント利益	2,841	1,283	4,124	△84	4,040

(注) 1. セグメント利益の調整額△84百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「国内事業」、「グローバル事業」のセグメントにおいて、営業活動から生じる損益が継続してマイナスの店舗で今後も収益改善の可能性が低いと判断した店舗及び退店予定の店舗等について、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において「国内事業」26百万円、「グローバル事業」48百万円であります。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

当社は、2025年8月26日の取締役会において、当社の親会社である株式会社神明ホールディングスから株式会社ゴダック及び株式会社神戸まるかんの全株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

(1) 取引の概要

①結合当事企業の名称及び事業の内容

結合当事企業の名称：株式会社ゴダック

事業の内容：水産物の加工及び販売等

結合当事企業の名称：株式会社味の法則（株式会社ゴダックの子会社 非連結子会社）

事業の内容：水産物の販売等

結合当事企業の名称：株式会社神戸まるかん

事業の内容：水産物を中心とした、食品の製造および販売等

②企業結合日

2025年10月1日（株式取得日）

2025年12月31日（みなし取得日）

③企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

④結合後企業の名称

変更ありません。

⑤その他取引の概要に関する事項

・企業結合を行った主な理由

海外サプライヤーとの安定的な調達網を持つ株式会社ゴダック、仕入加工を自社工場で行い水産加工品の製造機能を持つ株式会社神戸まるかんを完全子会社化することにより、安定的な原材料の調達を図り、新たな商品開発や当社の店舗の加工時間削減の提案等による店舗オペレーションの効率化を図ることが可能となり、当社グループの企業価値の向上に資するものと判断したためであります。

・取得価額

株式会社ゴダック 1,420百万円

株式会社神戸まるかん 760百万円

⑥負ののれん発生益の金額、発生原因

・負ののれん発生益の金額

株式会社ゴダック 49百万円

株式会社神戸まるかん 611百万円

・発生原因

企業結合時の被取得企業の簿価純資産額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として計上しております。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理を行う予定であります。